



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東  
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 佐藤 脩 TEL 042-300-7200  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	104,072	3.1	376	0.1	224	△6.0	△340	—
26年2月期	100,962	15.8	376	—	239	—	28	—

(注) 包括利益 27年2月期 △155百万円 (—%) 26年2月期 △58百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△14.81	—	△1.3	0.3	0.4
26年2月期	1.22	—	0.1	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	70,482	25,169	35.7	1,095.67
26年2月期	67,800	25,677	37.9	1,117.77

(参考) 自己資本 27年2月期 25,169百万円 26年2月期 25,677百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,841	△3,553	710	3,327
26年2月期	3,681	△1,661	△1,393	2,329

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	344	1229.5	1.3
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	344	—	1.4
28年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		43.1	

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,300	2.6	650	54.8	530	28.3	350	98.9	15.24
通期	107,000	2.8	1,450	285.6	1,200	435.7	800	—	34.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	23,354,223株	26年2月期	23,354,223株
27年2月期	382,262株	26年2月期	382,170株
27年2月期	22,972,013株	26年2月期	23,123,589株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	10,902	0.1	328	△26.3	173	△45.5	△318	—
26年2月期	10,887	△9.8	445	△0.1	318	0.2	330	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△13.85	—
26年2月期	14.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	57,361		26,473		46.2	1,152.42		
26年2月期	56,037		26,955		48.1	1,173.42		

(参考) 自己資本 27年2月期 26,473百万円 26年2月期 26,955百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成18年9月1日付で持株会社体制に移行しており、連結の業績にあたる影響が少なくなったため、個別業績予想は作成していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀のインフレ目標を明示した金融政策や、現政権の脱デフレを目指した経済政策が奏功し、円高是正による輸出型産業では過去最高業績をあげる企業も続出しました。連鎖した株高や給与上昇等、景気回復の環境は整い始めました。また、2020年夏季オリンピックの東京開催決定や円安環境による日本への外国人観光客の急増がもたらす経済効果も少なくなく、景気の持ち直しが期待されました。しかしながら、給与上昇が一部の大手企業に限られたことや、4月の消費増税後の需要回復に予想以上に時間がかかったこと、原材料や建築資材の高騰、電気料金の高止まり等、本格的な消費喚起にはいまだ不透明な状況にあると言わざるを得ません。

小売業界におきましては、食品や日常生活用品のデフレ脱却がいまだ進まない中、業態を越えた出店・集客・価格の競争は激化しており、原材料高騰による商品仕入価格の上昇圧力がある中で消費増税後の需要低迷が長引くという、大変厳しい経営環境でありました。

こうした環境下、当社グループでは事業環境の変化に機敏に対応していくため、食品、ディスカウントストア、専門店という3本の柱を明確な方向性として打ち出しました。

食品部門では生鮮を中心に、ご来店いただいたお客様に一点一点食の安全とおいしさ、そして価格の安さにご満足いただくよう努めてまいりました。その基本を守ったうえで、他社とは違う価値をどのように創出していくのか、当社ならではの長をどのように発揮していくのかに注力いたしました。特長ある商品の取り組みとしては、ワインの専門店「Olympic CELLAR」を前年度に「Olympic港北ニュータウン店」(神奈川県横浜市)の店内に出店したの続き、「Olympic平塚店」(神奈川県平塚市)、「Olympicおりーぶ東戸塚店」(神奈川県横浜市)の各店内に出店し、ソムリエが常駐する質の高い接客サービスを行い、お客様の広がりをご支持をいただけるよう努力いたしました。また、コーヒー事業を開始して「GRAIN COFFEE ROASTER」という自家焙煎コーヒーのブランドを立ち上げ、コーヒーショップを「Olympic港北ニュータウン店」、「Olympicおりーぶ東戸塚店」の各店内に出店し、また店内で焙煎された豆を他の店舗でも販売するなどの展開をいたしました。さらに本格的な和菓子の製造販売にも踏み切りました。こうした取り組みが奏功し、非食品部門の売上は消費増税直後も含め、毎月着実に前年実績を上回り続けました。

ディスカウントストア部門では、従来の事業部のありかたを整理して平成26年9月1日より3事業部体制に再編し、日用消耗品を少しでも安くご提供してお客様にいつお買い上げいただいても満足いただけるEDLP政策を徹底いたしました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動からの回復が鈍く、低調に推移いたしました。

専門店部門では平成26年3月1日よりサイクル、ペット、DIY・ガーデニング、靴の4カンパニー制を導入いたしました。サイクルカンパニー(Cycle Olympic)では、単独店を5店舗出店するとともに、平成26年9月1日付で企画開発部門を分離独立させて(株)OSCサイクルを設立し、PB製品の開発に注力いたしました。また、修理も特長とするべく技術者の育成と適切な配置を行うことにより、安心して長く乗り続けられるサイクルショップとしてご評価とご支持をいただけるよう努力いたしました。ペットカンパニー(Your Petia)では、フランス生まれの「パルトシュシュ」というオリジナルブランドのドッグフードを開発し、また「新座動物総合医療センター」(埼玉県新座市)および平成26年9月に開業した「平塚動物総合医療センター」(神奈川県平塚市)とのタイアップも進め、物販とサービスと医療を連携させた「ゆりかごからお別れまで」生涯お付き合いできる総合ペットランドとして動き始めました。さらにDIY・ガーデニングカンパニー(おうちDEPO)、靴カンパニー(Shoes Forest)も独自の商品、店作りにおいて展開を開始いたしました。

新店といたしましては、平成26年7月に「Olympic馬橋店」(千葉県松戸市)を食品とディスカウントストアの併設モデル店としてオープンいたしました。既存店におきましても、専門店化を推進するための業態変更を含め、商圈特性や顧客ニーズに合わせたリニューアルを延べ19店舗(食品4店舗、ディスカウントストア15店舗)において実施し、お客様にお買い物をより楽しんでいただけるよう、環境の整備に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績として、売上高と営業収入を合算した営業収益は1,040億72百万円(前期比3.1%増)となりました。

一方利益面におきましては、販売管理費について本部機能の集約や要員の再配置、業務効率化のための店舗作業の見直しや社内物流の改革等、お客様へのサービス品質を損なうことのないよう細心の注意を払いながら、売上高経費率を改善してまいりましたが、競合店の価格訴求に対抗するための価格政策を徹底したことや、原材料、資材の高騰もあり、売上総利益率が1.3ポイント低下しており、営業利益は3億76百万円(前期比0.1%増)、経常利益は2億24百万円(前期比6.0%減)となりました。また、固定資産売却損や減損損失の計上、税効果会計による法人税等調整額の影響もあり、3億40百万円の当期純損失(前期は28百万円の当期純利益)となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度の部門別の売上高は、以下のとおりであります。

部門の名称	連結売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
食品部門	50,189	51.2	107.5
非食品部門	47,873	48.8	97.8
合計	98,062	100.0	102.5

(注) 消費税は含んでおりません。

次期の見通しにつきましては、円安・株高基調にあることから企業業績の改善が進み、景気回復への期待感がありますが、雇用・個人所得環境は依然として改善されていないことから、消費者マインドが持ち直したとは言えず、小売業をとりまく消費環境は楽観を許さない状況が続くものと思われま。

このような環境の中、当社グループといたしましては、食品部門におきましては生鮮三品の強化とともに引き続き価格訴求により集客力アップをめざし、ディスカウント部門におきましては組織再編の収実化を図るべく一体的な運営・管理を行うとともに業務の効率化を図りローコスト運営を徹底させ、販売力を強化してまいります。

以上の結果、次期の連結経営成績は、営業収益1,070億円、営業利益14億50百万円、経常利益12億円、当期純利益8億円を予想しております。

#### ※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらに記載した見通しとは異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

連結会計年度の総資産は、現金及び預金、商品並びに有形固定資産が増加した反面、敷金及び保証金が減少したことにより、前期末に比べ26億81百万円増加し、704億82百万円となりました。

負債は短期借入金等が減少したものの買掛金及び未払消費税等が増加したことにより流動負債が増加し、社債の発行及び長期借入金の増加等により固定負債も増加となったため、負債合計は前期末に比べ31億89百万円増加し、453億12百万円となりました。また、有利子負債の残高は302億89百万円(前期比4.2%増)となりました。

純資産は当期純損失を計上したこと及び配当金を支払ったことにより5億7百万円減少し251億69百万円となり、自己資本比率は35.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、33億27百万円と前連結会計年度末に比べ9億97百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億41百万円(前連結会計年度は36億81百万円)となりました。これは税金等調整前当期純損失5百万円に対して、減価償却費を21億18百万円計上し、仕入債務が前期比4億48百万円減少したこと等が主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35億53百万円(前連結会計年度は16億61百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が28億51百万円及び貸付けによる支出が5億70百万円あった反面、敷金及び保証金の回収による収入が2億51百万円あったこと等が主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億10百万円(前連結会計年度は13億93百万円の支出)となりました。これは主に社債の発行及び長期借入れによる収入があったこと並びに短期借入金の増減等を反映したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	43.5	42.4	38.7	37.9	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	22.9	30.5	24.6	27.1	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	78.2	6.5	55.0	7.9	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	13.1	1.5	9.4	9.8

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましても、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う事ができる」旨、定款に定めております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行う事ができる旨を定款に定めておりますが、当期におきましては、中間配当は実施しておりません。

上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は15円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。

また、世界経済の状態と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化によって他社との差別化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

## ② 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

## ⑤ 敷金及び保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装、放射能汚染に係る風評等の不可抗力的な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的な被災が無かった場合においても、自然災害や事故等によりライフラインに打撃を受けた場合の復旧状況により、営業活動に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株Olympicグループ)を中心とし、子会社17社によって構成され、小売業及び小売関連事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、子会社16社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容等	会社名
(持株会社)	
グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理(不動産設備の賃貸)	当 社
(小売業)	
食料品及びスポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品等を中心に品揃えした小売事業	(株) O l y m p i c
ゴルフ用品を中心に品揃えした小売事業	(株) O S Cゴルフワールド
カー用品を中心に品揃えした小売事業	(株) エムケイカーズ
動物病院(入院可)の運営	(株) 動物総合医療センター
スーパーマーケット事業及び保険代理業並びに自動販売機による飲料水の販売	(株) アバンセ
D I Y・ガーデニング用品の販売	(株) おうちD E P O
自転車及び関連用品の販売	(株) サイクルオリンピック
靴・履物及び関連用品の販売	(株) シューズフォレスト
ペット及び関連用品の販売、トリミング、ペットホテル	(株) ユアペティア
(小売関連事業)	
店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株) データプラン
コンピューターシステムの開発・運用、販売	(株) スコア
弁当・折詰及び惣菜等調理食品の製造・販売	(株) オー・エス・シー・フーズ
商品の輸送・保管・荷役・宅配等のサービス	(株) キララ
店舗等建物の企画、設計、工事、維持管理	(株) フォルム
自転車及び関連用品の企画、開発	(株) O S Cサイクル
海外開発商品の輸入・卸売り	◎ 荒針産業(株)

(注) 1. ◎を付した会社は非連結子会社であります。

2. 平成26年9月1日付で(株)OSCサイクルを設立いたしました。

3. (株)おうちDEPOは、平成26年12月19日に商号を(株)Kマートに変更いたしました。休眠会社であるため、記載しておりません。

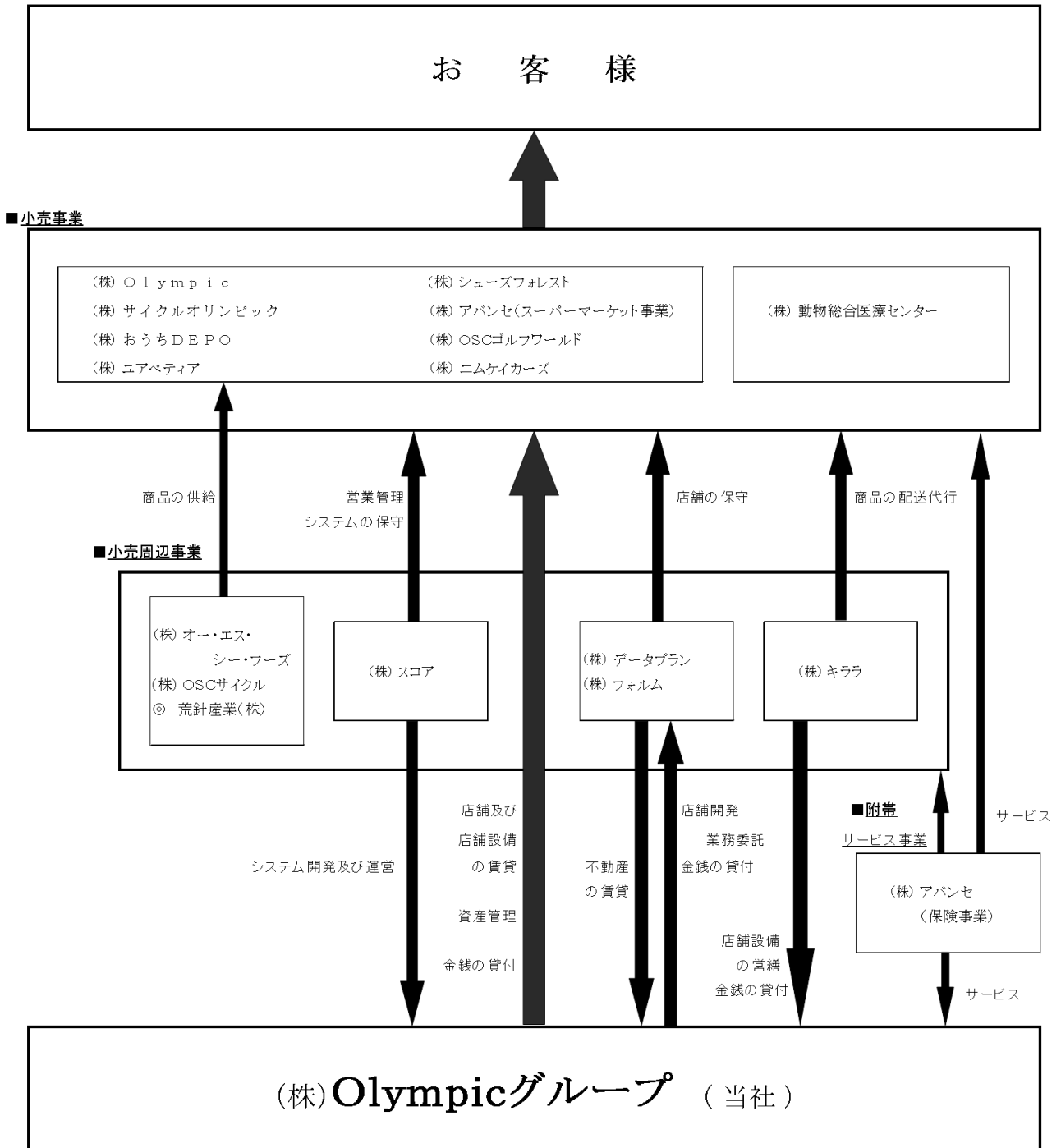
4. 平成26年12月22日付で(株)おうちDEPO、(株)サイクルオリンピック、(株)シューズフォレスト、(株)ユアペティアを設立いたしました。

5. 平成27年1月21日付で(株)フォルムを設立いたしました。



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ◎を付した会社は非連結子会社であります。  
 2. 上記のほかに、(株)Kマートがありますが、休眠会社であるため記載していません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主の皆様及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としております。

また、規模の拡大と併せて、より一層重視する項目として収益力の向上を目指しており、営業収益経常利益率5%を実現することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社をとりまく経営環境が非常に厳しい中であって、以下の戦略を継続し事業拡大・収益力アップを図ってまいります。

##### ① 1都3県でのドミナント化によるシェアの拡大

当社グループは、1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）を中心に新店を行ってまいります。これは、購買力の高い地域に経営資源を集中させ効率的な商品供給体制を作る事により、お客様に、他社と差別化できる、より低コストで良い商品を提供し、シェアの拡大を図るためです。

##### ② ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

ローコスト運営を徹底させるために、費用対効果を第一義に考え、投資の適正配分と、経費コントロールを実施していきます。併せて、在庫日数の短縮とロス率の改善を図り、収益力アップと共に、キャッシュ・フローを重視した運営を行ってまいります。

##### ③ 専門店を指向した業態戦略

業態といたしましては、専門店事業、スーパーマーケット事業、ディスカウント事業の3区分を事業の基本とし、より高度化するお客様のニーズに応え、各店舗の収益力と集客力の向上を図っております。

専門店事業につきましては、(株)サイクルオリンピック、(株)ユアペティア、(株)おうちDEPO、(株)シューズフォレストの4社を中心に進化させ、積極的に単独店舗としても新店を行ってまいります。

スーパーマーケット事業につきましては、(株)アバンセにおける小型店の運用を加え、一層お客様のニーズに応える体制としております。

また、非食品のディスカウント事業につきましては、従前以上に価格競争力を強化してまいります。

##### ④ グループの効率的運営と業容拡大施策

当社グループは、継続的な利益の確保と運営の効率化を図るため、平成18年9月1日より、当社を持株会社とする持株会社制となっております。

今後も、安定した収益確保を目指し、業容拡大のため既存店の改装・新規出店を行うと共に、持株会社制の利点を活かし、有効なM&Aも活用してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、デフレ脱却を目指した金融政策や広範な経済刺激策により、景気回復の兆しを感じられる1年でした。しかしながら小売業界においては、業態を越えた出店や価格競争が常態化する中で消費者の店舗や商品の選別はますます厳しくなり、消費増税が延期されたとはいえ、平成27年度も依然厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは小売部門の業態を整理し、より特徴付けしていくとともに、連結子会社各社のそれぞれの機能を今まで以上に強化し、グループとしてのシナジー発揮により経営課題を克服していく所存です。

## ① 食品部門の方向性と重点課題

生鮮三品の販売強化及びEDLP政策の継続により、ご来店客数、ご来店頻度、お買上げ点数の増加に継続して取り組みます。そのために品揃えの選別と集中を進めるとともに、商圏内の他店価格の調査を随時実施し、「Olympicは良いものが安い」という事実とご評価を築いてまいります。

また、日常の豊かな食生活への貢献として、食の専門性の追求および飲食施設の強化により、こだわりのある美味しいものを、できるだけ安く提供し続けてまいります。ワイン専門店「Olympic CELLAR」では、人材の育成登用をさらに進め、未知のワイン試飲会や食との相性提案を強化し、商圏顧客の需要を創出してまいります。自家焙煎コーヒー「GRAIN COFFEE ROASTER」では、新たに平成27年6月に「Olympic平塚店」(神奈川県平塚市)内にコーヒーショップおよび焙煎工場をオープンさせ、厳選輸入した生豆を店内で自家焙煎した香り高いコーヒー豆を、できるだけ安価にご提供してまいります。さらに弁当・惣菜のデリカ事業においては、当社グループ内の工場設備の刷新、メニュー開発体制の強化と社内物流改革とを合わせ、「自家製＝作りたて＝美味しい＝安い」とのご評価を得られるよう取り組んでまいります。またファーストフード事業では、新しいフォーマットの実験をしてまいりましたフードコート「PICCOLY」について、店内環境の刷新、新メニューの投入、人材の教育育成を行い、あわせてオペレーションの効率化も進め、食べたいものがおいしくて安く、いつでも気持ちよく食べられるフードコートとして、既存店をブラッシュアップするとともに、平成27年6月には「Olympic平塚店」内に新規オープンも予定しています。

一方、販売管理費の節減については前例にとらわれず、思い切った節減に取り組みます。人件費については、本部業務の整理および効率化、要員再配置をさらに進めてまいります。店舗要員についてもシフトの最適化、事業部をまたがるマルチジョブ化を実施いたします。また店舗の維持運営費についても営業時間の見直し、省電力化や管理清掃、棚卸等のシステム化、内製化により、より徹底したローコストオペレーションを構築してまいります。

## ② ディスカウントストア部門の方向性と重点課題

従来、商品群別縦割りの事業部制にて運営してまいりましたハイパー(=非食品)部門は、平成26年度において専門店事業については社内カンパニー制を導入し、ディスカウントストア事業については3事業部体制に整理統合いたしました。ディスカウントストア事業はお客様の生活シーンから分類される商品群に統廃合し、2事業部体制へとさらに集約効率化を進めてまいります。日常の生活消耗品を中心に、いつでもどの店でも同じようにできるだけ安いEDLP政策を徹底していくことでお客様のご支持を得ていく所存です。

この政策を実現していくためには、3安(安心・安全・安価)なPB商品または海外開発商品の調達が不可欠となります。子会社(非連結)の荒針産業㈱の調達力および各事業パイヤーとの連携を強化してまいります。

一方、販売管理費の節減においては、食品部門と同様に過去の実績や慣例を断ち切り、ゼロベースから必要最低限のローコストオペレーションに取り組み、商品の品質を維持しながら、ディスカウントストアとしての価格競争力の原資を生み出してまいります。

## ③ 専門店部門の方向性と課題

平成26年度よりカンパニー制にて運営してまいりました専門店4部門におきましては、人材および店舗フォーマットを進化させ、意思決定の独立性、スピードの向上を図るため、㈱Olympicより独立し、サイクル事業は㈱サイクルオリンピック、ペット事業は㈱ユアペティア、DIY・ガーデニング事業は㈱おうちDEPO、靴事業は㈱シューズフォレストが平成27年3月1日付で営業開始いたしました。各社とも同業のナンバーワン企業をベンチマークとしながらも、Olympicグループならではの商品、サービスを特長とするオンリーワン企業として、独自の営業展開を実施してまいります。そのためには、荒針産業㈱の海外商品調達力のほか、社内物流を担う㈱キララ、システムを担う㈱スコア、物件開発を担う㈱データプラン、㈱キララより独立し平成27年3月1日付で営業開始した施設のファシリティを担う㈱フォルム等、当社グループ企業の機能を総動員して、専門性を追求しながらもローコストな店舗展開により、グループの成長エンジンとしてまいります。

㈱サイクルオリンピックは、㈱OSCサイクルが開発するPBサイクルを販売の中心に、教育育成された人材による修理とお客様のサイクルライフのご提案力を特長としてまいります。㈱ユアペティアは、独自開発の輸入ペットフードの展開、医療知識を持ち合わせた技術の高いトリマー、無料しつけ教室等のイベントやサービス、動物総合医療センターとの連携による「ゆりかごからお別れまで」生涯お付き合いのできる総合ペットランドを特長としてま

います。㈱おうちDEPOは、プロの職人さんの資材や道具へのニーズから日曜大工にいたるまで幅広く対応できる品揃えと早朝営業、DIYアドバイザーによるアドバイスや木材加工等のサービス、また需要の高まる一般家屋・マンションのリフォーム請負等、総合的なDIYセンターを特長としてまいります。㈱シューズフォレストは、有名ブランドとPB商品を組み合わせた豊富な品揃えで、ご年配者から幼児まで親子三代の靴をお選びいただけて、良い品質ながら安価な価格設定によっていつでも安心してお買い上げいただける身近な靴屋を特長としてまいります。社内独自研修で育成したシューフィッターによるアドバイスも、満足できる靴選びの一助としてまいります。

#### ④ 内部統制の拡充

当社は傘下に16社の連結子会社を有するにいたり、会社法内部統制のシステムの決議に基づく「法令等遵守とその体制」について、内部統制委員会を常設し、引き続き連結グループ全社を対象に推進してまいります。

また、「金融商品取引法」により求められる財務報告に係る内部統制の整備、運用の評価は妥当であり、今年度におきましても財務報告のより一層の信頼性を確保していくために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用の取り組みを進めてまいります。

これらの課題への取り組みを通じ、当社グループの基本理念である「正直を売る」をお客様への変わらぬお約束とし、「Olympicグループの商品だから、安心して買える、信頼できる。」との一層のご評価をいただけるようグループ全社全従業員が一丸となって取り組むことで、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572	3,600
受取手形及び売掛金	451	581
商品	11,363	12,151
繰延税金資産	527	292
その他	2,139	2,558
貸倒引当金	△0	△32
流動資産合計	17,054	19,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,150	13,327
機械装置及び運搬具(純額)	201	487
土地	13,491	13,540
その他(純額)	1,266	1,596
有形固定資産合計	28,110	28,952
無形固定資産		
その他	1,676	1,635
無形固定資産合計	1,676	1,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257	1,559
長期貸付金	1,966	2,304
繰延税金資産	31	28
敷金及び保証金	17,067	16,020
その他	635	789
投資その他の資産合計	20,959	20,702
固定資産合計	50,746	51,290
繰延資産	—	40
資産合計	67,800	70,482

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,552	9,593
短期借入金	19,263	17,667
未払法人税等	70	87
未払消費税等	292	620
賞与引当金	228	236
貸借契約損失引当金	67	—
その他	2,579	3,591
流動負債合計	31,054	31,797
固定負債		
社債	792	1,928
長期借入金	7,348	9,122
繰延税金負債	136	239
資産除去債務	348	355
その他	2,443	1,870
固定負債合計	11,069	13,515
負債合計	42,123	45,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,949	5,264
自己株式	△291	△292
株主資本合計	25,433	24,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	421
その他の包括利益累計額合計	244	421
純資産合計	25,677	25,169
負債純資産合計	67,800	70,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	95,624	98,062
売上原価	65,221	68,182
売上総利益	30,402	29,879
営業収入	5,338	6,010
営業総利益	35,741	35,889
販売費及び一般管理費	35,364	35,512
営業利益	376	376
営業外収益		
受取利息	56	54
受取配当金	17	20
債務受入益	90	58
補助金収入	25	105
その他	71	41
営業外収益合計	261	280
営業外費用		
支払利息	395	398
その他	3	34
営業外費用合計	398	432
経常利益	239	224
特別利益		
固定資産売却益	22	—
投資有価証券売却益	188	—
特別利益合計	211	—
特別損失		
固定資産除却損	74	128
減損損失	—	101
賃貸借契約解約損	159	—
その他	15	—
特別損失合計	249	229
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	200	△5
法人税、住民税及び事業税	85	90
法人税等調整額	87	244
法人税等合計	172	334
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	28	△340
当期純利益又は当期純損失(△)	28	△340

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	28	△340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	176
その他の包括利益合計	△86	176
包括利益	△58	△163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△58	△163



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	6,268	△153	25,890
当期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
当期純利益			28		28
自己株式の取得				△138	△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△319	△138	△457
当期末残高	9,946	9,829	5,949	△291	25,433

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	330	330	26,221
当期変動額			
剰余金の配当			△347
当期純利益			28
自己株式の取得			△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86	△86	△86
当期変動額合計	△86	△86	△544
当期末残高	244	244	25,677

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	5,949	△291	25,433
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純損失(△)			△340		△340
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△684	△0	△684
当期末残高	9,946	9,829	5,264	△292	24,748

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	244	244	25,677
当期変動額			
剰余金の配当			△344
当期純損失(△)			△340
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	176	176
当期変動額合計	176	176	△507
当期末残高	421	421	25,169

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	200	△5
減価償却費	2,119	2,118
のれん償却額	30	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	8
賃貸借契約解約損	159	—
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△105	△67
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	706	698
長期貸付金の支払賃料相殺額	116	150
受取利息及び受取配当金	△73	△75
支払利息	395	398
債務受入益	△90	△58
固定資産除却損	74	128
減損損失	—	101
売上債権の増減額(△は増加)	△68	△130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△415	△786
仕入債務の増減額(△は減少)	1,457	1,008
未払金の増減額(△は減少)	△184	355
その他	△94	392
小計	4,192	4,267
利息及び配当金の受取額	37	35
利息の支払額	△393	△390
法人税等の支払額	△155	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,681	3,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△129	△52
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△1,519	△2,851
貸付けによる支出	△661	△570
敷金及び保証金の差入による支出	△70	△189
敷金及び保証金の回収による収入	682	251
関係会社株式の取得による支出	△386	—
その他	413	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,661	△3,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,261	△1,549
長期借入れによる収入	5,568	8,054
長期借入金の返済による支出	△4,940	△6,326
社債の発行による収入	—	1,675
社債の償還による支出	△154	△240
セールアンド割賦バック取引による収入	405	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△493	△505
配当金の支払額	△346	△343
その他	△171	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	625	997
現金及び現金同等物の期首残高	1,704	2,329
現金及び現金同等物の期末残高	2,329	3,327

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、101百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は30百万円、115百万円となっております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は30百万円、84百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 1,117円77銭	1株当たり純資産額 1,095円67銭
1株当たり当期純利益金額 1円22銭	1株当たり当期純損失金額 14円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	28	△340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	28	△340
期中平均株式数(千株)	23,123	22,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。